

野村ワールドリート通貨選択型ファンド (円コース) 愛称：ワールドリートプラス

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第89期(決算日2018年9月18日)

第92期(決算日2018年12月17日)

第90期(決算日2018年10月17日)

第93期(決算日2019年1月17日)

第91期(決算日2018年11月19日)

第94期(決算日2019年2月18日)

作成対象期間(2018年8月18日～2019年2月18日)

第94期末(2019年2月18日)

基 準 価 額	10,864円
純 資 産 総 額	57百万円
第89期～第94期	
騰 落 率	1.6%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンドワールド・リート・ファンドークラスマJPY 受益証券および日本円の短期金利の獲得を安定的に目指す別に定める投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の金融商品取引所に上場されているREITに実質的に投資を行い、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

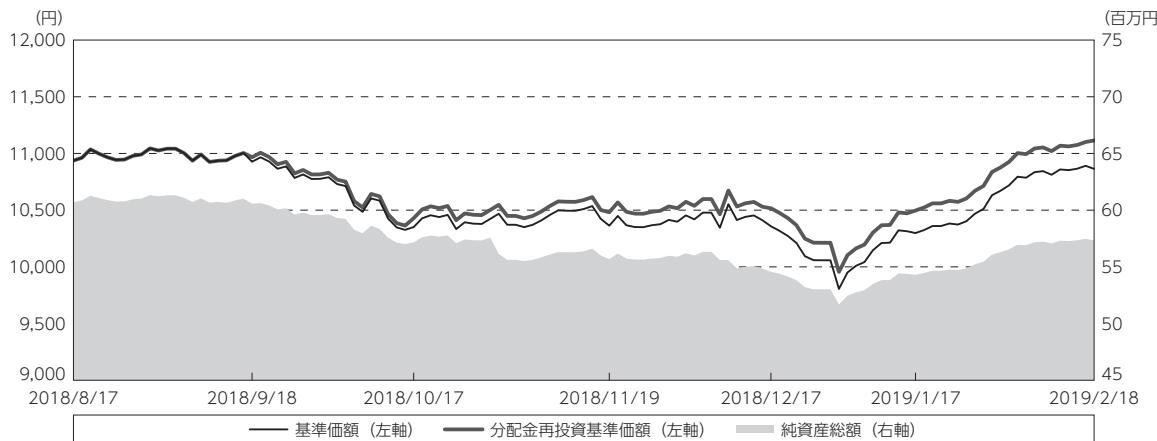


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年8月18日～2019年2月18日)



第89期首：10,937円

第94期末：10,864円（既払分配金(税込み)：240円）

騰落率： 1.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資しているREIT（不動産投資信託証券）からのインカムゲイン（配当等収益）
- ・実質的に投資しているREIT（不動産投資信託証券）からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

1万口当たりの費用明細

(2018年8月18日～2019年2月18日)

項目	第89期～第94期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 56 (25) (29) (2)	% 0.531 (0.241) (0.274) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	56	0.533	
作成期間の平均基準価額は、10,523円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年2月17日～2019年2月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年2月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年2月17日 決算日	2015年2月17日 決算日	2016年2月17日 決算日	2017年2月17日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日
基準価額 (円)	11,203	13,605	11,351	11,600	10,575	10,864
期間分配金合計（税込み） (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.3	△ 13.3	6.3	△ 4.9	7.5
純資産総額 (百万円)	314	180	85	101	68	57

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 謙落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年8月18日～2019年2月18日)

REIT市場は、当成期首から2018年10月までは、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に下落しました。11月は、米中間選挙がほぼ市場通りの結果となり目先の不透明感が和らいだことなどが好感され上昇しました。12月に入ってからは、世界経済の先行き不透明感やFOMC（米連邦公開市場委員会）後に米国の利上げペースが市場ほど鈍化しないとの観測が高まったことなどから下落しました。その後は、市場予想を上回る米雇用統計や米中貿易協議の進展への期待、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したことなどが好感され上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月18日～2019年2月18日)

[野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）]

[ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY] および [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY]

世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）を中心に投資を行ない、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指したポートフォリオを構築しました。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

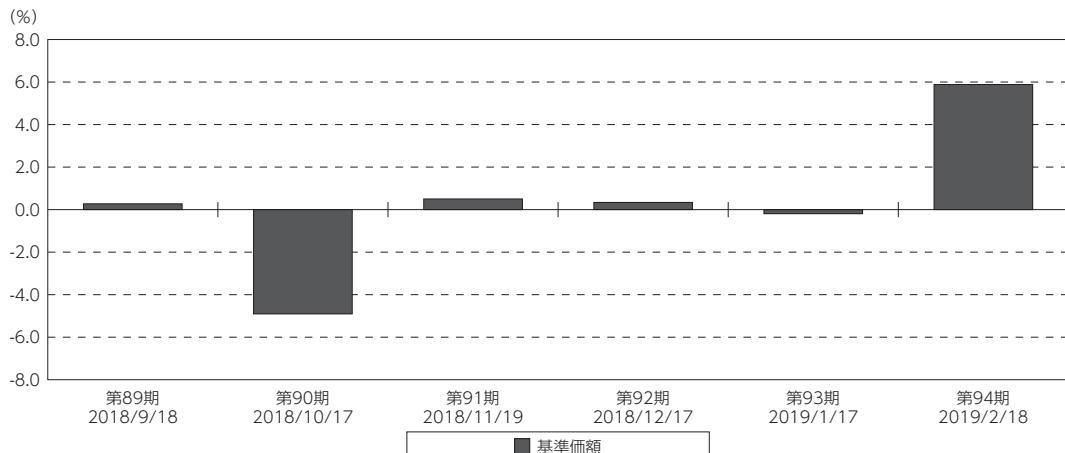
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月18日～2019年2月18日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年8月18日～2019年2月18日)

収益分配金については、利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第89期 2018年8月18日～ 2018年9月18日	第90期 2018年9月19日～ 2018年10月17日	第91期 2018年10月18日～ 2018年11月19日	第92期 2018年11月20日～ 2018年12月17日	第93期 2018年12月18日～ 2019年1月17日	第94期 2019年1月18日～ 2019年2月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.365%	40 0.385%	40 0.385%	40 0.385%	40 0.387%	40 0.367%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,984	5,006	5,027	5,049	5,058	5,087

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ワールドリート通貨選択型ファンド（円コース）]

[ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY] 受益証券および [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY] 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY]

世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）を主要投資対象とし、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。なお、米ドル建以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、組入資産について、原則として米ドルを売り、円を買う為替取引を行ないます。

米国では、FRBが1月のFOMCで利上げに対する慎重姿勢を表明しました。米国経済は底堅い成長が見込まれるもの、世界的な景気減速懸念や、トランプ政権の通商政策を巡る不透明感などは強まる方向にあり、米国景気の下振れリスクが増大していると思われます。そのような中、不動産市場は、世界的な低金利の恩恵にあずかっており、ファンダメンタルズの改善が継続していくと思われます。セクター配分は、堅調な賃貸需要に支えられた賃貸住宅などの組み入れを高位にする一方、相対的に割高と考えられるホテルなどは組み入れを低めにしています。その他の国・地域は、相対的に割安と判断される欧州などを重視していきます。また、イギリス、カナダ、アジア地域（日本、香港、シンガポールなど）にも、広く分散投資していく方針です。

CBREクラリオン社独自の評価システムをフルに活用し、割安銘柄の発掘に努めます。具体的には、収益動向、経営の質（新規投資動向など）、資本構成（借り入れの状況など）の3つの観点に注目していきます。また、相対的に配当利回りの高い銘柄を組み入れることにより、インカム・ゲイン（配当等収益）の獲得も目指します。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

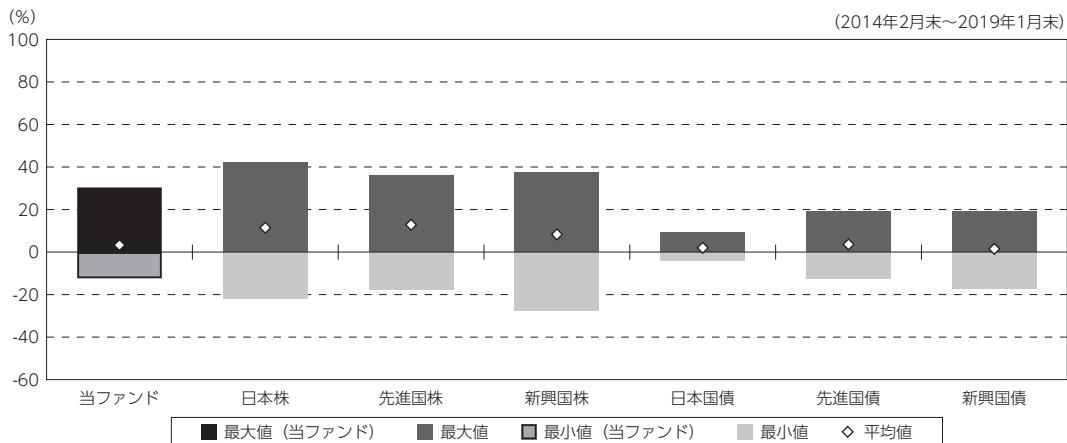
商 品 分 類	追加型投信／内外／不動産投信	
信 託 期 間	2011年3月11日から2021年6月17日までです。	
運 用 方 針	<p>円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY受益証券および日本円の短期金利の獲得を安定的に目指す別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p> <p>指定投資信託証券は適宜見直しを行います。</p>	
主要投資対象	野 村 ワ ー ル ド リ ー ト 通 貨 選 択 型 フ ァ ン ド (円 コ ー ス)	ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY受益証券および指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運 用 方 法	ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY受益証券および指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。</p>	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.4	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 12.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.3	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指標についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

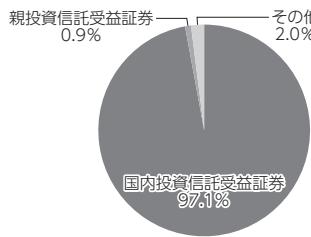
組入資産の内容

(2019年2月18日現在)

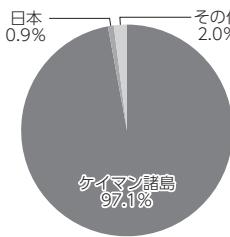
○組入上位ファンド

銘柄名	第94期末
	%
ノムラ・カレンシー・ファンドーウールド・リート・ファンドークラスJPY	97.1
野村マネーインベストメントマザーファンド	0.9
組入銘柄数	2銘柄

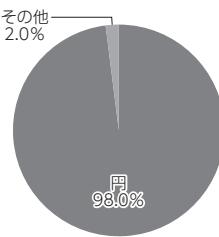
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末
	2018年9月18日	2018年10月17日	2018年11月19日	2018年12月17日	2019年1月17日	2019年2月18日
純資産総額	60,578,966円	57,152,742円	55,680,867円	54,570,367円	54,295,765円	57,329,334円
受益権総口数	55,438,311口	55,212,715口	53,728,326口	52,682,989口	52,722,356口	52,770,437口
1万口当たり基準価額	10,927円	10,351円	10,363円	10,358円	10,298円	10,864円

(注) 当作成期間中（第89期～第94期）における追加設定元本額は512,815円、同解約元本額は3,237,350円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンドークラスJPY

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。



【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月1日～2018年6月30日)

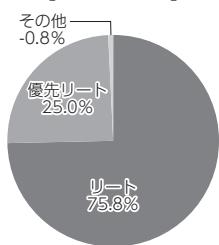
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

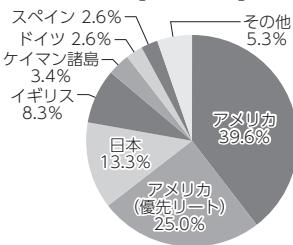
(2018年6月30日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トータル・センターズ	リテール	米ドル	アメリカ(優先リート)	9.0
2	ラサール・ホテル・プロパティーズ	ホテル	米ドル	アメリカ(優先リート)	5.8
3	ケネディクス・オフィス投資法人	オフィスビル	円	日本	5.5
4	オリックス不動産投資法人	分散型	円	日本	5.2
5	キューブスマート	個人用倉庫	米ドル	アメリカ	5.2
6	プロロジス	産業用施設	米ドル	アメリカ	4.7
7	ユナイト・グループ	賃貸住宅	英ポンド	イギリス	4.6
8	SEGRO	産業用施設	英ポンド	イギリス	3.8
9	CBLアンド・アソシエーツ・プロパティーズ	リテール	米ドル	アメリカ(優先リート)	3.5
10	CKアセット・ホールディングス	分散型	香港ドル	ケイマン諸島	3.4
組入銘柄数			35銘柄		

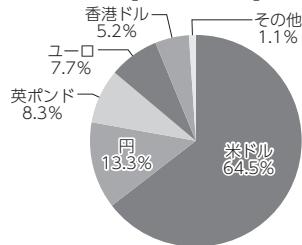
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

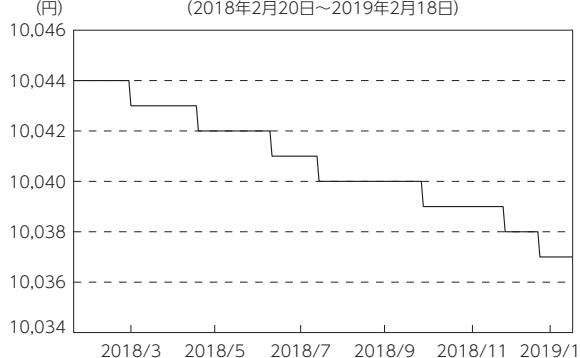
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年2月20日～2019年2月18日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年2月20日～2019年2月18日)

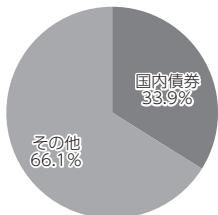
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

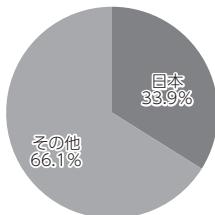
(2019年2月18日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第85回	特殊債	円	日本	17.0
2	日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	特殊債	円	日本	16.9
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数				2銘柄	

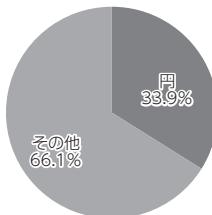
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（株）東京証券取引所の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、（株）東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、（株）東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、（株）東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指標（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指標（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指標」と呼びます）についてここに提供された情報は、指標のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファーメーション、或いは指標に関する何らかの商品の価値や値段を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットマークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSSLLC」と呼びます）（「指標スパンサー」）は、指標に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市场における投資機会を指標に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指標スパンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指標スパンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指標は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指標に付随する情報について保証するものではありません。指標は指標スパンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指標スパンサーに帰属します。

JPMSSLLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

〈「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」の お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願ひいたします。

(2019年2月18日現在)

年 月 △ ファンド名	「円コース」 「米ドルコース」 「豪ドルコース」	「ブラジル・レアルコース」
2019年2月	18	18
3月	—	4、5
4月	19、22	19、22
5月	27、30	27、30
6月	10	10、20
7月	4	4、9
8月	15	15
9月	2	2
10月	—	—
11月	1、11、28	1、11、15、20、28
12月	24、25、26	24、25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。